

地 域 再 生 計 画

1. 地域再生計画の名称

地域力向上による夕張再生プロジェクト

2. 地域再生計画の作成主体の名称

夕張市

3. 地域再生計画の区域

夕張市の全域

4. 地域再生計画の目標

(1) 概況

本市は北海道のほぼ中央、空知地方の南部に位置し、東西 24.9km、南北 34.7km、面積 763.2km²の街である。本地域は夕張山地の豊かな森林や清流に育まれた丘陵地帯で、夕張岳から流れる夕張川とその支流が市内のほぼ中央を貫き、流域に沿った帯状に街が形成されている。

明治 25 年、夕張炭山の採炭開始以来、本市は長らく炭鉱の街として栄えてきたが、国のエネルギー政策の転換から昭和 40 年代に入って炭鉱が次々に閉山し、平成 2 年本市最後のヤマである三菱南大夕張炭鉱が閉山し「炭鉱の街夕張」としての歴史に幕を閉じた。

これに対応すべく、本市は古くから石炭に代わる新しい産業を模索し、「夕張メロン」という全国に名をはせる一大作物を産み出したが、一方で、力を注いだ観光産業については必ずしも十分な成果を上げることができず、本市の財政破綻の一因ともなった。

この間、本市の人口は急激に減少し、ピーク時（昭和 35 年）の 11 万 6 千人から現在は 1 万 3 千人弱となり、地域の産業構造のみならず社会構造も急激に変化することとなった。

特に市の高齢化率は急速に上昇し、平成 18 年度において 65 歳以上の人口割合が 40% を超え、高齢化率全道一となっている。

なお、市内に炭鉱会社が存在した時代は、会社が住宅から電気・水道・浴場、映画等の娯楽に至るまで様々なサービスを社員に提供してきたが、炭鉱閉山後はこうした

インフラ、サービスの一部を市が引き継いできた経緯があることから、地域住民の中には行政等に依存する傾向があると指摘されている。

(2) 地域の課題

公共サービスの水準低下

本市は財政破綻に至ったことから、今後長期間にわたり、市が提供する公共サービスは制限され、市民生活にも多方面にわたり大きな影響を与えている。

これからも夕張に住み続けていきたいと思う市民が安心してこの地で暮らしていくためには、行政から自立し市民ができることは自ら行っていく姿勢が不可欠である。

全道最高の高齢化率

前述のとおり、炭鉱閉山後、本市の人口はピーク時の十分の一となり、高齢化率も40%を越え全道トップの状態となっており、今後も続くことが予想される。

このなかで夕張という地域社会を持続させていくためには、高齢者を支えていくとともに高齢者自身も社会の一員として地域づくりに参画していくようなシステムを構築していかなければならないと考察する。

財政再建の推進

平成18年6月、本市の財政破綻が発覚し財政再建団体の申請を表明、平成19年3月総務大臣の認可を経て本市は全国自治体の中で唯一の財政再建団体となった(平成19年5月現在)。この間事務事業の大幅な見直しを行い、市民生活に必要な最小限の事業以外は中止・廃止を行うとともに公共施設の休廃止、そして市職員についても給与・手当の大幅な削減、大量退職による職員数の半減化等の大規模なリストラを行った。

今後、作成した財政再建計画に基づき本市財政の再建を推進していくとともに、必要に応じて随時事業の見直しを行っていき一日でも早い財政再建に努めていく。

(3) 今後の取り組み

本市の財政破綻が発覚し各種報道等にも取り上げられるなか、市民の中には、これまでの行政頼みから脱却し、自分たちの地域は自分たちで守ろうとする動きが芽生えてきている。

各種NPO法人の立ち上げや公共施設の管理(指定管理)等の動きはまだ市民の一部に留まっているが、今後、このような意識を1人でも多くの市民に広げ、自分たちのまちを自分たちで治めていく住民自治のかたちを構築し、行政側はそのサポートを行うような仕組みを作っていく。

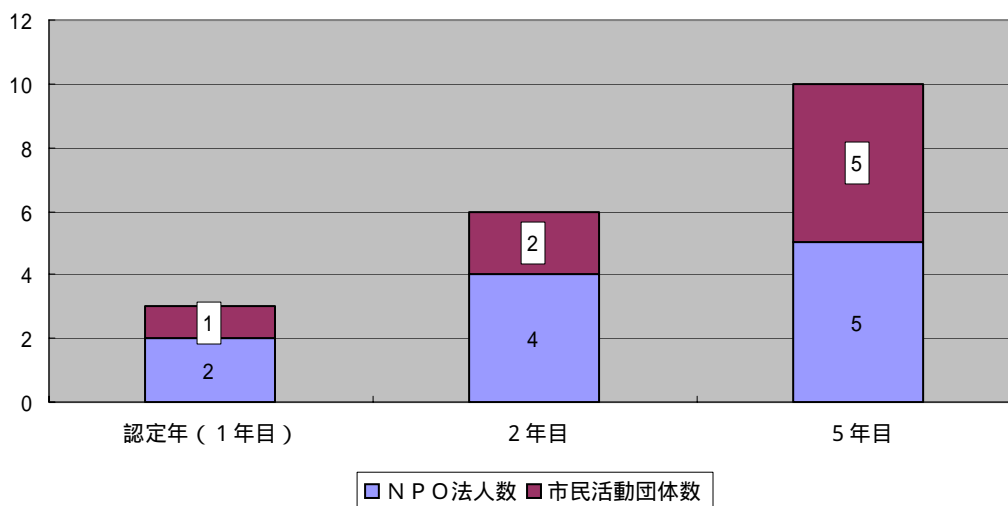
【目標】

市民活動団体（含NPO法人）の設立数及び構成人員の状況

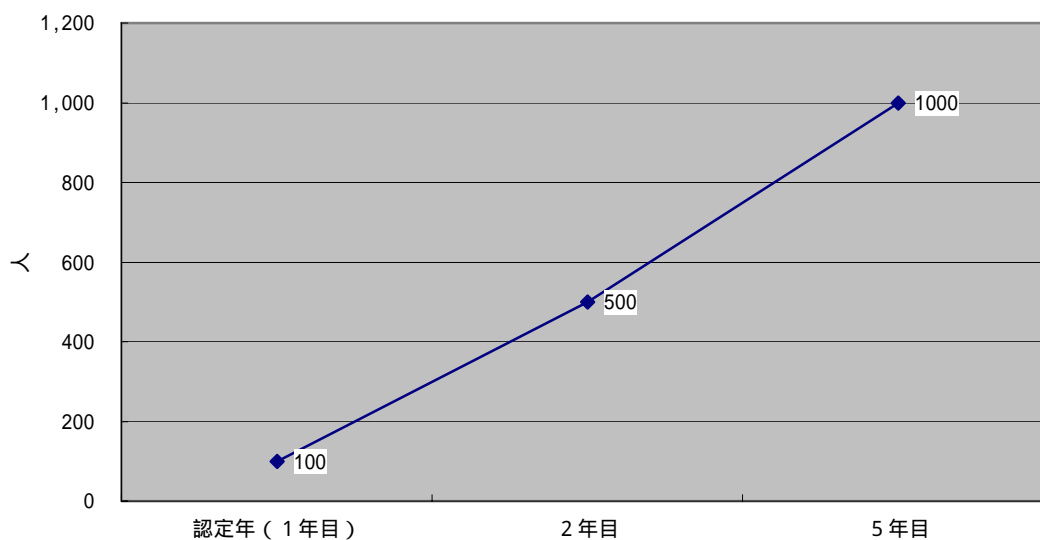
市民活動団体の設立については、現在、新たなNPO法人設立の動きを含め、様々な分野で活発に動き始めている。市では、当再生計画に基づき、これらの動きを促進し、5年後には、地域力向上を担うこれらの団体を、市内に10団体育成することを目標とする。

また、市民活動団体構成人員については、各団体の設立数の伸びに伴い、5年後には、市の人口の10分の1に当たる約1,000人が、何らかの形で市民活動に係わることを目標とする。

市民活動団体の設立数の目標推移



市民活動団体構成人員数の目標推移



他の市民活動団体（主に市外）とのネットワークの形成状況

全国には、財政再建団体にはなっていないものの、財政状況の非常に厳しい自治体が多く存在する。このような自治体では、市民活動団体等が中心となり、市民と行政が協働して公共サービスを担う方法を模索している。

夕張市では、当再生計画に基づき実施する様々な事業等の情報を一元管理し、他の自治体や活動団体からの照会に対し情報提供を行う外、設立・活動趣旨等の近い市内各団体とのコーディネート等を積極的に行い、団体間のネットワーク形成を促進することを目標とする。

市民団体活動状況

広報・インターネットを活用した啓蒙宣伝

ゆうばりフロンティアネットワークをはじめ、各団体による啓蒙宣伝活動を協働で促進し、5年後には、市人口の80%が市民活動について認知・共感することを目標とする。

市民活動団体独自の施策

ゆうばりフロンティアネットワークが行う市民活動団体等支援総合事業により育成された人材等を生かし、5年後には、市民生活に係わる広範な分野に施策を広げていくことを目標とする。

5. 目標を達成するために行う事業

5 - 1 全体の概要

現在の夕張市において、財政破綻前まで行政が行ってきた様々な市民サービスを、以前と同様には享受できないことを市民が再認識したうえで、様々な立場の市民（企業、NPO法人、各種市民活動団体等）が連携し、自ら地域の課題を考えそして解決していく力（地域力）を高めることが、今後この夕張というマチを持続していくために不可欠な事項である。

このため、市内の様々な団体が連携した市民主体の組織を立ち上げ、継続的にセミナーや学習会などを開催して『自らできることは自ら取り組む』市民意識の醸成を図るとともに、地域の課題解決や活性化に向けた実際の取り組みを通じて参加する市民の掘り起こしを行う。

そして、こうした一連の活動を市民に向けて積極的に情報発信し、1人でも多くの市民の賛同を得、参加させることにより、市民相互のネットワークをつくっていく。

5 - 2 法第 4 章の特別措置を適用して行う事業

該当なし

5 - 3 その他の事業

5 - 3 - 1 支援措置による取り組み

C2001 市民活動団体等支援総合事業(ネットワーク形成促進事業)

(1) 市民のネットワーク形成

本地域の再生に向け、夕張の主要 6 団体(夕張 J C、夕張商工会議所、NPO 法人「ゆうばり観光協会」、NPO 法人「ゆうばりファンタ」、夕張市社会福祉協議会、夕張市職労)が平成 19 年 3 月に連携組織「ゆうばりフロンティアネットワーク」を設立した。

本組織において、構成団体相互の情報交換、市民意識の醸成を図るセミナーやフォーラムの開催、ならびに市民に向けた情報発信などを行う。

- ・市民セミナーの開催(月 1 回程度、様々なテーマより選択)
- ・市民への情報発信(広報誌の発行、ホームページの作成)
- ・市民フォーラムの開催

(2) 地域の課題解決や活性化に向けた検討と実践

「ゆうばりフロンティアネットワーク」の中に課題解決や活性化策について具体的に検討するためのグループを設け、検討や調査、活動の実践を行う。

市民生活支援方策の検討と実践

市による各種住民サービスが廃止・削減されることにより、市民生活に多くの影響を与えることが予想されるため、市民生活に関わる分野において市民自ら解決する方策について検討し実践する。テーマとして次の 2 点を想定。

- ・地域の交通サービスの確保
- ・地域助け合いの仕組み

地域活性化方策の検討と実践

市民の手による地域活性化方策について検討し、実践する。テーマとして次の 2 点を想定。

- ・地域資源の再発見と活用策
- ・教育、文化の振興による地域活性化策

5 - 3 - 2 独自の取り組み

(1) 幸福の黄色いハンカチ基金の活用

本年4月より市民の直接請求により誕生した「夕張まちづくり寄附条例」(基金名：幸せの黄色いハンカチ基金)が施行された。これは寄付者が、自分の寄附に対して用途を指定できるもので、自分の意思を夕張のまちづくりに反映できるものである。

用途を指定できるジャンルとして

高齢者や障がい者の生活支援等の地域ボランティア活動及び住民自治活動の維持に関する事業

子どもたちの健全な育成に関する事業

市民の文化・スポーツ活動の推進に関する事業

歴史的に貴重な炭鉱遺産の伝承及び保全に関する事業

映画ロケセット施設の保全に関する事業

市民による映画祭の開催に関する事業

その他、まちづくりに資する事業

今後、財政再建下においてもなお一定の市民サービスを提供するよう、基金の具体的用途について市民とともに協議しながら、この基金を有効に活用して夕張の新しいまちづくりの一助としていく。

(2) 各種団体との提携

本市財政破綻を契機に、これまで市内に存在しなかったNPO法人が相次いで設立され、さらには各種団体相互の横の連携を図る意味で、平成19年3月に「ゆうばりボランティアネットワーク」という統合組織が結成された。

これは市民の意識の中で、これまでの行政依存型から自らできることはやっていくという自立型への変化が現れた兆しであると思われる。

また、大手家具メーカーであるニトリを中心とし、夕張市内を桜の名所にしようと2万本の植樹を行う大規模なプロジェクトが現在進行中である。

今後行政としては、こうした市民団体、そして市外からの応援団体と相互に協力体制をとり関連施策をとりおこなって行かなければならない。

6 . 計画期間

認定の日から平成24年3月まで(5年間)

7. 目標の達成状況に関わる評価に関する事項

【ゆうばりフロンティアネットワークをはじめとした市内団体の活動評価】

市は、地域再生計画における支援事業を通して培ったノウハウを活かし、ゆうばりフロンティアネットワークをはじめとする市内各団体の活動を下記事項等に基づき評価し、以降の市民主体のまちづくり推進に活用する。

- ・市内活動団体（含 NPO 法人）の設立数及び構成人員の推移を把握し評価する。
- ・市内各団体と市外団体とのネットワークの形成状況を把握し評価する。
- ・市民活動団体活動状況（広報・インターネットを活用した啓蒙宣伝、団体独自の施策）について、各団体からのヒアリング調査等を行い、再生計画前後の状況を比較し評価する。

8. 地域再生計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認める事項

該当なし